

<h1>インピーダンス</h1>	
日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2380 2017年4月10日 定価 1部 10円



「共謀罪」論拠崩れる 条約口実許されない

日本共産党 仁比議員が追及

犯罪の行為がなくとも捜査機関が「合意した」と見なせば強制捜査できる「共謀罪」。政府・与党が6日、法案の審議入りを強行しました。国民の思想・信条や言論・表現の自由を脅かす希代の悪法に、学者、法曹界、市民

言論界など各界各層の反対の声と行動が急速に広がっています。日本共産党の仁比議員は国会で、「テロ対策」である国際組織犯罪防止条約（TOC条約）批准のために「共謀罪」が必要と宣伝する安倍首相に対し、同条約の起草過程で、日本を含む主要国が条約の処罰対象にテロを含むことに反対していた



ことを示す公電を突きつけ、「ねじ曲げた説明は許されない」と迫りました。安倍首相は「テロに直接言及する規定は設けられなかった」と認め、岸田外相も公電の記述を認めました。「共謀罪」創設に論拠がないことは明らかです。仁比氏は、国民を欺いて「共謀罪」創設を企む安倍政権を批判、「憲法違反

反の法案は撤回すべきだ」と主張しました。



職場から

共謀罪、審議入り（6日）。「テロ対策は口実だ」「でっち上げで強制捜査が可能となる」「一般市民も処罰の可能性がある」「安倍政権の『戦争する国づくり』の一環だ」「女性誌や経済誌も特集などで取り上げている」「連日反対の集会やデモが行われている」

米国トランプ政権によるシリア攻撃について（大要）

2017年4月7日
日本共産党幹部会委員長 志位和夫

一、化学兵器の使用は、誰によるものであれ、人道と国際法に反する重大で許されない残虐行為である。しかし、国連安保理の決議もな

いまま、米国が一方的に攻撃を強行したことは、国連憲章と国際法に反するものであり、厳しく抗議する。軍事攻撃は、シリア内戦をさらに悪化させることにしかならない。

一、米英仏は5日に提示した安保理決議案のなかで、シリアでの化学兵器使用について、国際的な真相究明を求めた。米国の一方的な攻撃は、自らの主張にも反するものといわなければならない。国連を中心に、国際社会が一致協力して、化学兵器使用の真相をつきとめ、使用したものにきびしい対処をおこない、二度と使われない。

ことのないよう取り組みを抜本的に強めることこそ必要である。一、とりわけ憂慮されることは、米国トランプ政権が、今回の攻撃を、「米国の安全保障上の死活的な利益にかかわる」と合理化していることである。「米国第一」の立場で一方的な軍事攻撃を合理化する態度はきわめて危険であり、絶対に認められない。

『インピーダンス縮刷版』 国立国会図書館に

国会図書館の要請に応え、3月16日、『インピーダンス縮刷版』（1巻〜5巻）を寄贈しました。この程、国会図書館から寄贈への礼状が届きました。『インピーダンス』は、日本共産党通

研支部機関紙・職場新聞として1950年8月21日に創刊、1973年3月から週刊化、本号で2380号になります。『縮刷版』は、創刊号から1308号までを5巻に収録しています。

安倍政権、教育勅語の教材使用容認。「教育勅語はいざという時には天皇のために死ぬというものだ」「中学の体育に銃剣道が加わった」「戦前の軍国主義教育を連想させる危険な暴走だ」「こんな蛮行は断じて許さない」

× ×
今村復興相が記者会見で激怒。「原発事故の自主避難者への支援打ち切りに関する質問

【うらへ続く】

日本共産党都議団 豊洲移転中止を知事に要請

築地再整備の本格検討を



豊洲新市場予定地は、地下水再調査で環境基準の100倍の発がん性物質ベンゼンや、環境基準を上回るシアン化合物、ヒ素などが検出され、安全・安心が保証できない致命的な欠陥があります。

日本共産党都議団は3月24日、再調査結果をふまえ、築地市場の豊洲移転計画をきつぱり中止し、現在地での再整備の本格的な検討に踏み出すよう小池東京都知事に申し入れました。

真実を報道する

しんぶん 赤旗

日刊：月 3497円
日曜版：月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

現在地の再整備は都民、専門家の知恵を集め、市場関係者の合意を得ながらすすめる、また石原都政以来18年の長きにわたり必要な修繕・補修を怠ってきた築地市場の本格的改修、補修を急ぎ、衛生面の対策を強化することを求めました。

【職場からの続き】

「本人の責任だ」と答弁した。「痛いところを突かれて本音が出た」「避難生活者の実情を全く理解していない」「こんな人に復興相は任せられない。即刻辞任すべきだ」

東電と関電を除く電力5社の株式の配当総額が900億円に。電気料金の値上げ効果による業績の回復だ。「株主への配当だけでなく利用者にも還元すべき

だ」

ノーベル文学賞、ポブ・ディランさんが



メダルと賞状を手にした。「4カ月遅れの受賞だ」「記念講演の代わりに録音音声アカデミーに提出するとう」

×

×

×

×

×

×

北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射。「安保理決議違反だ」「自民党は自衛隊の反撃装備強化方針を出したが、軍事力では問題は解決しない」

世界選手権、羽生選手がSP5位から大逆転で優勝。「フリーの美しい演技に感動した」「宇野選手の2位も大健闘だ」

×

×

×

×

×

ロシアの地下鉄で自爆テロ。「容疑者はイスラム過激派と関係があるという」「国連安保理が野蛮で卑劣なテロと批判した」「いかなる理由があろうとテロは許されない」

選抜高校野球、大阪桐蔭が優勝(1日)。「大阪桐蔭は2度目の優勝だ」「決勝は大阪の高校どうしの戦いだっ」

×

×

×

×

×

と話しました。

カサス神父は「会議での演説、ありがとうございます」と述べ、「意見はその通りです。この要請の立場は理性的で理解できます」と応えました。

フランシスコ法王は27日、「核兵器のない世界のために取り組みを」とする同会議へのメッセージを発信していました。

(注) 詳細は日本共産党ホームページで

森友疑惑、共謀罪、核兵器禁止条約、豊洲問題...

4・17 日本共産党演説会

弁士 志位和夫委員長
日時：4月17日(月) 午後6時半開会
会場：東京国際フォーラム ホールA
(JR有楽町駅より徒歩1分)

日本共産党志位委員長 ローマ法王庁代表と懇談

カサス神父 “要請は理性的なもの”

「核兵器禁止条約の国連会議」に参加していた志位委員長は、同会議に参加していたローマ法王庁(バチカン市国) 国連代表部のサイモン・カサス神父と国連本部で3月29日に懇談しました。

志位氏は「国連会議」に対する見解をまとめ「要請文」(注)を手渡し、内容を説明。「この会議で核兵器禁止条約に向けた第一歩を踏み出してほしい」

今週の数字

4月から負担増・給付減、値上げ

介護	40~64歳の会社員らが払う保険料を290円増の5642円(月平均)に	
年金	国民年金の支給額(月額)	67円減の6万4941円=20歳から60歳まで40年間保険料を支払った人の場合(満額)
	厚生年金の支給額(月額)	227円減の22万1277円=40年間働いた会社員(平均標準報酬約43万円)と専業主婦の世帯の場合
医療	国民年金保険料(月額)	230円増の1万6490円
	75歳以上の保険料の「軽減特例」縮小	・所得割5割軽減→2割軽減に ・元被扶養者9割軽減→7割軽減に
食品	オリーブオイル 日清オリオグループが「BOSCO」ブランドのオリーブオイル14商品をそれぞれ約10%値上げ 小麦 農林水産省が輸入小麦の政府売り渡し価格(5銘柄加重平均、税込み)を4.6%引き上げ。農水省は食パン1斤1円程度の値上げと試算	

が頑張っている」「アメリカ大リーグで日本人開幕投手は3人とも振るわなかった」「上原は良かった」



「武蔵野桜まつり、2日の通研は6、7分咲きだった」「4日、研究所周辺の桜が一気に咲いた」「市役所周辺から通研正門に向かうバスの車窓が素晴らしい」